

感染再拡大の兆し

宮城など急増 知事ら危機感

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が21日まで全面解除されたが、全国の新規感染者は増加傾向が続いている。1週間平均の感染者数でみると、2日に973・3人にまで減ったが、その後は増加基調で、21日には1227・3人となつた。感染者数が下落から上昇に転じる再拡大の兆しがみられる。専門家は「第4波」を起さないために警戒が必要。解除後の対策が重要だ」と指摘する。

朝日新聞の集計では、1週間平均の感染者数が最も多かったのは1月11日まで

の6480・9人。緊急事態宣言下、夜の会食を中心とした対策で、3月2日にはこの約15%まで抑え込んだ。

しかし、その後は「下げ止まり」が指摘され、急増地域では独自の緊急事態宣言を出すところもある。

アム付き食事券の販売を開した。だがその後、仙台市を中心につかないべく

月18日、緊急事態の宣言に追い込まれた。村井嘉浩知事は22日、「このままいつたら、救える命が救えなくなってしまう」と危機感をあらわにした。

山形県でも21日、過去最多31人の感染を確認。県と

東京都、埼玉県、千葉県ともにもあつて感染拡大が速かつたのではないか」とみる。

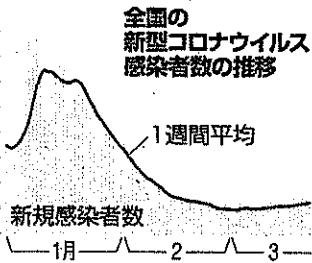
ほかにも沖縄県など感染者が急増する地域があり、

いつた首都圏の感染者引き続き多い。

東京医科大の濱田篤郎教授（渡航医学）はリバウンド対策として、「時短営業

や会食の頻度は緩やかに戻していく必要がある」と指摘。感染症が専門の「木芳

人・昭和大客員教授は、検



查を拡充したり病床を増やすたりといった根本的な対策で、「仮に『第3波』以上の感染者数になつても耐えられるくらいの体制が求

められる」と話す。感染力が強いとされる変異株についても最大限の警戒を呼びかける。

（徳島慎也、上原英興、鷲田智憲）

められる」と話す。感染力が強いとされる変異株についても最大限の警戒を呼びかける。